

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 田 宏 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井 上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井 上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	16,330,050	19,297,417	36,589,964
経常利益又は経常損失() (千円)	74,141	647,533	1,459,280
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	301,658	214,628	769,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,028	1,457,104	667,991
純資産額 (千円)	30,277,802	32,830,830	31,573,854
総資産額 (千円)	42,397,340	45,996,855	43,875,467
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.08	10.73	38.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.9	67.8	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,101,411	1,772,367	2,838,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,081,962	793,334	2,816,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,733	330,404	539,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,043,187	9,688,772	8,769,349

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.11	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の減少が継続しており、また、国内外で原材料価格の上昇や半導体不足、物流の混乱によるサプライチェーンへの影響が生じる等で依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期はロックダウンによる長期間の操業停止の影響を受けておりその反動により、売上高19,297百万円（前年同四半期比2,967百万円 18.2%増加）、営業利益533百万円（前年同四半期は営業損失151百万円）、経常利益647百万円（前年同四半期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益214百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失301百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車部品の販売は減少しましたが、産業用ホース・家電用ホース・ゴムシートの販売が増加し、売上高は9,847百万円（前年同四半期比230百万円 2.4%増加）となりました。販売増加が減価償却費等の増加を吸収して、セグメント利益（営業利益）は272百万円（前年同四半期比112百万円 69.9%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、得意先から有償で支給される部品・原材料について、売上高と売上原価の総額表示から売上高の減額表示に変更したことにより、売上高と売上原価がそれぞれ458百万円減少しております。

米州

米国では、自動車部品は、前年同四半期のロックダウンによる長期間の操業停止の反動で販売が増加し、増収・増益となりました。産業用ホースも、前年同四半期の販売減少の反動により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、為替換算上の影響により増収となりましたが、諸経費が増加し減益となりました。その結果、売上高は6,837百万円（前年同四半期比2,279百万円 50.0%増加）、セグメント損失（営業損失）は39百万円（前年同四半期はセグメント損失480百万円）となりました。

東南アジア

タイでは、自動車部品の国内販売・米州向け販売の増加と経費削減等により、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売は増加しましたが材料費、人件費等が増加し、増収・減益となりました。その結果、売上高は1,299百万円（前年同四半期比108百万円 9.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同四半期比53百万円 1,235.9%増加）となりました。

中国

自動車部品・家電用ホースともに販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は3,038百万円（前年同四半期比698百万円 29.9%増加）となりました。増収及び原価改善効果等により、セグメント利益（営業利益）は198百万円（前年同四半期比53百万円 37.2%増加）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加し、45,996百万円となりました。これは主として、現金及び預金が701百万円増加したこと、棚卸資産が852百万円増加したこと、有形固定資産が294百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が171百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し、13,166百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が416百万円増加したこと、電子記録債務が332百万円増加したこと、短期及び長期の借入金が107百万円減少したこと、未払法人税等が108百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、32,830百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が981百万円増加したこと、非支配株主持分が213百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には9,688百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,772百万円(前年同四半期比60.9%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益644百万円、減価償却費1,234百万円、仕入債務の増加額619百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額683百万円、法人税等の支払額370百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、793百万円(前年同四半期比26.7%減少)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,249百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,995百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,038百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、330百万円(前年同四半期は757百万円の取得)となりました。収入の主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入800百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額199百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は537百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.83
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,607	8.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,237	6.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.89
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.44
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.88
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	710	3.55
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	557	2.79
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	474	2.37
計		9,675	48.37

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,237千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,000	199,830	
単元未満株式	普通株式 22,498		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,830	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	106,100		106,100	0.53
計		106,100		106,100	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,790,604	11,491,663
受取手形及び売掛金	9,267,039	9,095,704
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,030,207	2,411,424
仕掛品	204,348	214,209
原材料及び貯蔵品	1,693,603	2,154,868
その他	463,413	742,990
流動資産合計	24,949,216	26,610,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,371,936	13,376,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,430,605	7,786,359
建物及び構築物(純額)	4,941,331	5,589,761
機械装置及び運搬具	24,845,185	25,327,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,549,858	21,057,635
機械装置及び運搬具(純額)	4,295,326	4,269,641
工具、器具及び備品	11,605,750	12,209,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,209,990	10,690,962
工具、器具及び備品(純額)	1,395,759	1,518,906
土地	2,142,765	2,192,311
建設仮勘定	1,486,801	991,307
その他	319,365	289,067
減価償却累計額	140,168	115,233
その他(純額)	179,196	173,833
有形固定資産合計	14,441,180	14,735,760
無形固定資産		
	573,597	651,507
投資その他の資産		
投資有価証券	3,445,909	3,523,731
繰延税金資産	230,445	248,103
その他	238,363	230,137
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	3,911,472	3,998,725
固定資産合計	18,926,251	19,385,993
資産合計	43,875,467	45,996,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,120,075	2,536,409
電子記録債務	1,711,594	2,044,289
短期借入金	657,940	650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	700,000
未払金	1,852,283	1,900,884
未払法人税等	272,427	163,538
賞与引当金	354,692	351,398
役員賞与引当金	17,500	9,075
その他	171,131	373,606
流動負債合計	7,507,644	8,729,202
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,650,000
退職給付に係る負債	2,020,165	2,017,375
資産除去債務	16,408	16,592
繰延税金負債	489,060	582,614
その他	168,335	170,238
固定負債合計	4,793,969	4,436,821
負債合計	12,301,613	13,166,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,009,747	22,024,320
自己株式	57,914	57,986
株主資本合計	30,002,068	30,016,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215,922	1,264,284
為替換算調整勘定	1,094,280	112,722
退職給付に係る調整累計額	30,173	29,665
その他の包括利益累計額合計	151,816	1,181,227
非支配株主持分	1,419,969	1,633,033
純資産合計	31,573,854	32,830,830
負債純資産合計	43,875,467	45,996,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,330,050	19,297,417
売上原価	13,725,093	15,788,155
売上総利益	2,604,957	3,509,261
販売費及び一般管理費	1 2,756,418	1 2,975,692
営業利益又は営業損失()	151,461	533,569
営業外収益		
受取利息	28,279	19,755
受取配当金	30,721	30,213
不動産賃貸料	30,703	22,430
為替差益	-	25,130
受取補償金	62,532	12,167
その他	39,732	30,289
営業外収益合計	191,969	139,986
営業外費用		
支払利息	6,373	11,649
不動産賃貸原価	7,356	11,099
為替差損	89,879	-
その他	11,039	3,273
営業外費用合計	114,649	26,022
経常利益又は経常損失()	74,141	647,533
特別利益		
固定資産売却益	638	1,253
特別利益合計	638	1,253
特別損失		
固定資産売却損	381	1,097
固定資産除却損	1,453	3,139
特別損失合計	1,835	4,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,338	644,549
法人税、住民税及び事業税	170,584	257,311
法人税等調整額	9,867	56,678
法人税等合計	160,716	313,990
四半期純利益又は四半期純損失()	236,055	330,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,603	115,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	301,658	214,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	236,055	330,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,094	48,362
為替換算調整勘定	711,922	1,078,691
退職給付に係る調整額	7,855	508
その他の包括利益合計	469,973	1,126,545
四半期包括利益	706,028	1,457,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,794	1,244,040
非支配株主に係る四半期包括利益	42,765	213,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,338	644,549
減価償却費	1,042,778	1,234,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,400	8,425
受取利息及び受取配当金	59,000	49,968
支払利息	6,373	11,649
為替差損益(は益)	83,510	118,834
固定資産売却損益(は益)	256	155
固定資産除却損	1,453	3,139
売上債権の増減額(は増加)	862,233	447,352
棚卸資産の増減額(は増加)	302,040	683,210
仕入債務の増減額(は減少)	650,492	619,403
その他	205,224	7,403
小計	1,090,095	2,107,642
利息及び配当金の受取額	64,845	53,439
利息の支払額	6,373	17,935
法人税等の支払額	47,156	370,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,411	1,772,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,383,085	1,995,958
定期預金の払戻による収入	1,691,286	2,249,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,398,135	1,038,331
投資有価証券の取得による支出	7,916	109,060
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	15,887	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081,962	793,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	650,000
短期借入金の返済による支出	650,000	658,555
長期借入れによる収入	1,000,000	150,000
長期借入金の返済による支出	100,000	250,000
自己株式の取得による支出	21	71
配当金の支払額	110,622	199,849
その他	31,621	21,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,733	330,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,281	270,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,900	919,422
現金及び現金同等物の期首残高	8,342,286	8,769,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,043,187	1 9,688,772

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(1) 有償受給取引

得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。この結果、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ458,285千円減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、「流動資産のその他」に表示しております。この結果、「流動資産のその他」が22,915千円増加、「商品及び製品」が18,197千円減少、「仕掛品」が2,915千円減少、「原材料及び貯蔵品」が1,802千円減少しております。

(2) 有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。この結果、「原材料及び貯蔵品」が48,517千円増加、「流動資産のその他」が70,163千円増加、「流動負債のその他」が118,680千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度中まで残るとの仮定のもと固定資産の減損の兆候判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃及び荷造費	540,542千円	599,925千円
給料及び手当	699,457	741,131
賞与引当金繰入額	98,722	87,546
役員賞与引当金繰入額		9,075
退職給付費用	39,933	30,428
研究開発費	567,034	537,011

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	10,707,371千円	11,491,663千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,164,184	2,302,891
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	9,043,187千円	9,688,772千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	110,031	5.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,056	10.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	100,027	5.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	8,953,505	4,550,637	925,278	1,900,628	16,330,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662,868	7,184	265,324	439,006	1,374,383
計	9,616,374	4,557,821	1,190,602	2,339,634	17,704,433
セグメント利益又は損失()	160,670	480,267	4,314	144,552	170,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,729
セグメント間取引消去等	19,267
四半期連結損益計算書の営業損失()	151,461

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	890,078	7,417	320,530	506,601	1,724,628
計	9,847,111	6,837,526	1,299,164	3,038,242	21,022,045
セグメント利益又は損失()	272,949	39,299	57,641	198,269	489,560

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	489,560
セグメント間取引消去等	44,008
四半期連結損益計算書の営業利益	533,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が458,285千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	2,863,336	2,147,651	144,904	328,750	5,484,642
ゴムシート	2,441,154				2,441,154
成形品	3,115,586	4,682,457	833,730	2,202,891	10,834,665
その他	536,954				536,954
顧客との契約から生じる収益	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417
その他の収益					
外部顧客への売上高	8,957,032	6,830,108	978,634	2,531,641	19,297,417

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円08銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	301,658	214,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	301,658	214,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	100,027千円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤穰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。